

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 小田急電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 石黒 徹

TEL 03-3349-2526

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	524,660	0.3	51,464	3.0	47,891	2.7	29,328	12.5
29年3月期	523,031	△1.3	49,946	△5.6	46,638	2.1	26,067	△5.2

(注) 包括利益 30年3月期 33,332百万円 (17.1%) 29年3月期 28,471百万円 (83.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.36	—	8.4	3.7	9.8
29年3月期	72.31	—	8.1	3.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,296百万円 29年3月期 1,224百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,297,334	366,466	27.7	998.68
29年3月期	1,270,102	338,703	26.3	927.30

(参考) 自己資本 30年3月期 359,979百万円 29年3月期 334,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	85,394	△52,681	△8,099	43,907
29年3月期	79,494	△67,053	△20,473	19,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	4.50	—	10.00	—	6,885	26.3	2.1
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	7,247	24.6	2.1
31年3月期 (予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		24.4	

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は19円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,300	3.0	27,900	△7.9	26,500	△8.7	17,900	△6.8	49.66
通期	528,600	0.8	52,000	1.0	48,700	1.7	31,000	5.7	86.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	368,497,717 株	29年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,041,486 株	29年3月期	8,030,530 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	360,462,693 株	29年3月期	360,476,364 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	169,556	1.9	40,359	1.3	36,788	1.7	25,834	14.7
29年3月期	166,445	1.0	39,824	△5.8	36,163	6.0	22,516	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	71.29	—
29年3月期	62.13	—

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,131,724	307,462	27.2	848.43
29年3月期	1,107,877	286,890	25.9	791.63

(参考) 自己資本 30年3月期 307,462百万円 29年3月期 286,890百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,800	3.1	44,500	10.3	41,200	12.0	28,000	8.4	77.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが続く中、個人消費が持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行った結果、運輸業やその他の事業で増収となったことから、営業収益は5,246億6千万円と、前連結会計年度に比べ16億2千8百万円の増加（前期比0.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益は514億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ15億1千7百万円の増加（前期比3.0%増）、経常利益は478億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ12億5千3百万円の増加（前期比2.7%増）となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益は293億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ32億6千万円の増加（前期比12.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題かつ当社グループの長年の悲願である当社線近郊区間の複々線化について、代々木上原～梅ヶ丘間の複々線への切替工事を経て、代々木上原～登戸間で複々線での営業運転を開始いたしました。これにあわせて、複々線を活用したダイヤ改正を実施し、ラッシュ時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮、東京メトロ千代田線直通列車増発による都心部へのアクセス向上等を図りました。また、眺望性や快適性をさらに高め、環境面にも配慮した新型ロマンスカー70000形（GSE）1編成を新造したほか、ロマンスカー30000形（EXE）や通勤車両1000形のリニューアルを引き続き実施するなど、輸送サービスの向上に努めました。

営業面においては、外国人旅行者のさらなる誘致に向けて、バンコクに続き、海外2つ目の拠点となる駐在員事務所をパリに開設し、現地旅行代理店との関係性の強化等に努めたほか、新宿駅において従来の外国人旅行者向け案内所の機能を拡張し、同駅南口及び西口に小田急旅行センターを開設し、受入体制の強化を図りました。また、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や各種キャンペーンの展開等により、箱根、江の島・鎌倉エリア等への積極的な旅客誘致に努めました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、新宿駅や大和駅及び多摩線の駅間の高架区間等で耐震補強工事を引き続き推進したほか、栗平駅～黒川駅間等で法面改修工事を実施いたしました。さらに、駅施設の改良に努め、新宿駅西口地下改修工事の進捗にあわせ、同駅西口地下改札内のトイレを全面リニューアルし、授乳室や子供用トイレ等の設置により利便性を高めたほか、生花や寄木細工等を活用して安らぎの空間を提供するなど、お客さまへのサービス向上を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)等において、車両の更新により輸送サービスの向上を図るとともに、当社線のダイヤでの運行開始にあわせて鉄道とバスの接続性を高めたダイヤ改正を実施し、利便性の向上に努めました。

以上の結果、当社の鉄道事業において雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したほか、箱根エリアの観光需要が好調に推移したことなどから、営業収益は1,761億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ33億1千9百万円の増加（前年同期比1.9%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において費用が増加したことなどから、281億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ4億7千8百万円の減少（前期比1.7%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29. 4. 1 ~ 30. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	133,383	1.3
自動車運送事業	37,938	2.4
タクシー事業	3,042	△0.5
航路事業	2,429	12.0
索道業	2,288	33.2
その他運輸業	1,330	10.8
消去	△4,229	—
営業収益計	176,183	1.9

流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店新宿店の食料品フロアにおいて、一昨年10月の和洋菓子売場に続き、和惣菜・弁当売場及び洋・中華惣菜売場をリニューアルするなど、既存顧客の支持拡大や新規顧客の取り込みを図りました。また、全店において、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、秦野店が新規オープンしたほか、各店で買い回りのしやすい売場づくりや全国各地から厳選した付加価値の高い商品の提供等に努めました。また、新業態の展開にも取り組むなど事業基盤の強化及び店舗の活性化を図りました。

以上の結果、百貨店業において訪日外国人による免税売上が増加したものの、ストア業等において、外部への株式譲渡に伴いホームセンター事業を営む(株)ビーバートザンが連結除外となったことなどから、営業収益は2,144億7千9百万円と、前連結会計年度に比べ48億6百万円の減少(前期比2.2%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことなどから、46億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ14億7千2百万円の増加(前期比46.4%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (29. 4. 1 ~ 30. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	94,346	3.2
	小田急百貨店町田店	35,656	△1.5
	小田急百貨店藤沢店	13,036	△1.0
	その他	7,490	0.4
	計	150,530	1.5
ストア業等		71,126	△9.1
消去		△7,178	—
営業収益計		214,479	△2.2

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア町田小山ヶ丘」などの戸建住宅や、「リーフィアレジデンス栗平」をはじめとするマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。また、住まいや暮らしに関するサービスをワンストップで提供する「小田急 住まいのプラザ」の新規出店と「ベンリー小田急」の新規開業により、リフォームや住み替え支援、生活支援等の地域ニーズに即した商品やサービスの提供・開発を推進いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、海老名駅間地区「V i N A G A R D E N S」における飲食店中心の商業施設「TERRACE」が昨年11月に開業したほか、商業施設「小田急本厚木ミロード2」等のリニューアルを実施するなど、施設の充実及び活性化を図る施策を推進いたしました。

以上の結果、不動産分譲業において住宅販売戸数が増加したほか、不動産賃貸業において前期に取得した物件の賃料収入が寄与したものの、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことなどから、営業収益は685億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ13億3千1百万円の減少（前期比1.9%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、不動産賃貸業における増益が寄与したことなどから、125億3千8百万円と、前連結会計年度に比べ1億6千万円の増加（前期比1.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29. 4. 1 ~ 30. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
不動産分譲業	32,342	6.8
不動産賃貸業	41,994	2.0
その他	—	△100.0
消去	△5,758	—
営業収益計	68,578	△1.9

その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において客室のリニューアルを引き続き実施したほか、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」においてレストランのリニューアルを実施するなど、各ホテルで施設のさらなる充実を図るとともに、訪日外国人客の宿泊需要を適切に取り込み、客室稼働率・平均室料の向上に努めることで、収益の最大化を図りました。

レストラン飲食業につきましては、ジローレストランシステム(株)及び(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発とあわせ、両社で6店舗の新規出店、12店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響のほか、ホテル業において、シティホテルの「ハイアット リージェンシー 東京」で、前期に実施した改修工事に伴う売り止めからの反動があったことに加え、箱根のリゾートホテルも好調に推移したことなどから、営業収益は1,050億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ55億1千1百万円の増加（前期比5.5%増）となりました。

これに伴い、営業利益は59億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ3億6百万円の増加（前期比5.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (29. 4. 1 ~ 30. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,197	1.5
	ホテルセンチュリー静岡	3,098	0.2
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,779	1.1
	その他	12,599	28.3
	計	30,675	10.8
レストラン飲食業		20,423	△1.4
旅行業		5,314	△1.8
ビル管理・メンテナンス業		20,875	△2.0
その他		33,502	12.2
消去		△5,768	—
営業収益計		105,023	5.5

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は1兆2,973億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ272億3千2百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。また、負債の部は9,308億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、5億3千1百万円減少いたしました。これは、主に前受金の減少によるものであります。

純資産の部は、3,664億6千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ277億6千3百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益439億4千万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、853億9千4百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ、58億9千9百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、526億8千1百万円の資金支出と、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ、143億7千1百万円の資金支出の減少となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは327億1千2百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億9千9百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、123億7千4百万円の資金支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ246億1千3百万円増加し、439億7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	24.3	24.9	26.3	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	70.2	61.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	9.1	8.8	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	10.0	11.1	13.3

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、百貨店業において、(株)小田急百貨店町田店及び藤沢店のリニューアルに伴う店舗休業の影響を見込むものの、当社の鉄道事業において、複々線化に伴うダイヤ改正効果を見込むほか、不動産分譲業において、リノベーション物件等の販売の増加を見込むことなどから、営業収益は5,286億円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

これに伴い、営業利益は520億円（前期比1.0%増）、経常利益は487億円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は310億円（前期比5.7%増）と、それぞれ増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2018年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,361	44,013
受取手形及び売掛金	22,957	24,070
リース債権及びリース投資資産	1,509	1,413
商品及び製品	9,256	7,825
分譲土地建物	33,332	30,300
仕掛品	788	1,024
原材料及び貯蔵品	1,923	2,057
繰延税金資産	5,326	5,377
その他	31,299	34,830
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	125,691	150,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,947	477,160
機械装置及び運搬具(純額)	49,061	51,379
土地	450,089	457,387
リース資産(純額)	1,469	1,194
建設仮勘定	57,083	25,638
その他(純額)	8,128	8,939
有形固定資産合計	1,024,779	1,021,700
無形固定資産		
のれん	1,041	1,866
リース資産	164	174
その他	13,349	13,889
無形固定資産合計	14,555	15,931
投資その他の資産		
投資有価証券	82,475	86,889
長期貸付金	496	715
繰延税金資産	5,881	5,650
その他	17,380	16,505
貸倒引当金	△1,157	△903
投資その他の資産合計	105,076	108,857
固定資産合計	1,144,411	1,146,488
資産合計	1,270,102	1,297,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,542	30,169
短期借入金	181,681	198,929
1年以内償還社債	35,000	40,000
リース債務	1,694	1,511
未払法人税等	6,998	8,353
前受金	15,360	4,618
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	7,385	7,673
商品券等引換引当金	1,314	1,380
資産除去債務	7	27
その他	90,323	95,426
流動負債合計	368,307	388,103
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	255,054	232,544
鉄道・運輸機構長期未払金	90,747	96,874
リース債務	1,282	1,063
繰延税金負債	10,327	12,670
再評価に係る繰延税金負債	954	954
退職給付に係る負債	20,704	18,657
資産除去債務	1,366	1,116
受託工事長期前受金	12,910	—
その他	39,743	38,883
固定負債合計	563,090	542,763
負債合計	931,398	930,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,418	58,422
利益剰余金	191,736	213,817
自己株式	△10,527	△10,552
株主資本合計	299,987	322,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,978	36,198
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△252	1,185
その他の包括利益累計額合計	34,274	37,932
非支配株主持分	4,440	6,487
純資産合計	338,703	366,466
負債純資産合計	1,270,102	1,297,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	523,031	524,660
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	386,003	386,271
販売費及び一般管理費	87,081	86,923
営業費合計	473,085	473,195
営業利益	49,946	51,464
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	1,552	1,697
持分法による投資利益	1,224	1,296
雑収入	3,221	2,064
営業外収益合計	6,009	5,065
営業外費用		
支払利息	7,016	6,445
雑支出	2,301	2,192
営業外費用合計	9,317	8,638
経常利益	46,638	47,891
特別利益		
固定資産売却益	141	1,778
工事負担金等受入額	1,339	18,308
その他	202	15
特別利益合計	1,683	20,102
特別損失		
固定資産売却損	37	36
固定資産圧縮損	1,219	17,578
固定資産除却損	1,806	1,643
特別退職金	—	2,944
その他	5,547	1,851
特別損失合計	8,610	24,053
税金等調整前当期純利益	39,711	43,940
法人税、住民税及び事業税	12,230	13,111
法人税等調整額	1,045	1,168
法人税等合計	13,276	14,280
当期純利益	26,435	29,660
非支配株主に帰属する当期純利益	367	331
親会社株主に帰属する当期純利益	26,067	29,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,435	29,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722	2,073
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	2,700	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	52	156
その他の包括利益合計	2,036	3,672
包括利益	28,471	33,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,103	32,986
非支配株主に係る包括利益	368	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,536	172,192	△10,479	280,609
当期変動額					
剰余金の配当			△6,523		△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益			26,067		26,067
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2		5	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△118	19,544	△47	19,378
当期末残高	60,359	58,418	191,736	△10,527	299,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	34,656	543	△2,960	32,239	4,175	317,023
当期変動額						
剰余金の配当						△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益						26,067
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	5	2,708	2,035	265	2,301
当期変動額合計	△677	5	2,708	2,035	265	21,679
当期末残高	33,978	548	△252	34,274	4,440	338,703

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,418	191,736	△10,527	299,987
当期変動額					
剰余金の配当			△7,248		△7,248
親会社株主に帰属する当期純利益			29,328		29,328
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	22,080	△25	22,058
当期末残高	60,359	58,422	213,817	△10,552	322,046

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,978	548	△252	34,274	4,440	338,703
当期変動額						
剰余金の配当						△7,248
親会社株主に帰属する当期純利益						29,328
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,220		1,437	3,657	2,046	5,704
当期変動額合計	2,220	－	1,437	3,657	2,046	27,763
当期末残高	36,198	548	1,185	37,932	6,487	366,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,711	43,940
減価償却費	46,936	45,347
減損損失	5,380	929
のれん償却額	184	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	574	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218	△253
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	65	65
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,705
支払利息	7,016	6,445
持分法による投資損益 (△は益)	△1,224	△1,296
特別退職金	—	2,944
工事負担金等受入額	△1,339	△18,308
関係会社株式売却損益 (△は益)	88	856
固定資産売却損益 (△は益)	△104	△1,741
固定資産圧縮損	1,219	17,578
固定資産除却損	1,713	1,890
有価証券評価損益 (△は益)	97	217
たな卸資産評価損	60	51
売上債権の増減額 (△は増加)	841	△899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	3,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433	1,600
その他	△1,791	69
小計	97,619	101,542
利息及び配当金の受取額	1,758	1,909
利息の支払額	△7,141	△6,442
法人税等の支払額	△12,742	△11,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,494	85,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,337	△1,122
投資有価証券の売却による収入	568	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
有形固定資産の取得による支出	△74,731	△64,988
有形固定資産の売却による収入	292	3,453
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7	1,939
長期貸付けによる支出	△65	△278
長期貸付金の回収による収入	22	33
受託工事前受金の受入による収入	5,511	6,098
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	3,402	3,299
その他	353	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,053	△52,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,210	—
長期借入れによる収入	39,396	13,500
長期借入金の返済による支出	△27,904	△18,796
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△50,000	△35,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△9,999	△10,158
配当金の支払額	△6,504	△7,220
自己株式の取得による支出	△52	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△199	△0
その他	△419	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,473	△8,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,032	24,613
現金及び現金同等物の期首残高	27,326	19,293
現金及び現金同等物の期末残高	19,293	43,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	169,896	216,420	60,728	75,985	523,031	—	523,031
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,967	2,864	5,637	27,253	38,723	△38,723	—
計	172,863	219,285	66,366	103,239	561,754	△38,723	523,031
セグメント利益	28,601	3,175	12,272	5,766	49,815	131	49,946
セグメント資産	677,516	71,036	369,952	101,774	1,220,280	49,822	1,270,102
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,191	4,470	9,114	3,418	47,194	△257	46,936
のれん償却額	—	—	—	144	144	40	184
減損損失	—	3,386	1,160	833	5,380	—	5,380
持分法適用会社への投資額	10,068	514	—	—	10,582	—	10,582
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	34,547	3,363	29,041	7,882	74,835	△30	74,805

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業、介護業及び企画設計・運営業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額131百万円は、セグメント間取引消去172百万円及びのれん償却額△40百万円であり、

(2) セグメント資産の調整額49,822百万円は、セグメント間取引消去△91,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産140,835百万円であり、

(3) 減価償却費の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	173,229	210,893	62,400	78,136	524,660	—	524,660
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,954	3,585	6,177	26,886	39,603	△39,603	—
計	176,183	214,479	68,578	105,023	564,264	△39,603	524,660
セグメント利益	28,122	4,647	12,538	5,967	51,275	189	51,464
セグメント資産	674,572	72,154	374,055	105,610	1,226,394	70,940	1,297,334
その他の項目							
減価償却費(注) 4	29,686	3,731	8,837	3,333	45,588	△241	45,347
のれん償却額	—	42	—	161	203	23	227
減損損失	12	197	424	295	929	—	929
持分法適用会社への投資額	11,331	—	—	—	11,331	—	11,331
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	43,428	5,615	17,337	4,649	71,030	—	71,030

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額189百万円は、セグメント間取引消去213百万円及びのれん償却額△23百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額70,940百万円は、セグメント間取引消去△98,678百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産169,619百万円であり、ます。

(3) 減価償却費の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営方針及び営業活動の実態を踏まえ、従来「不動産業」に含めていたUDS(株)を、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	927円30銭	998円68銭
1株当たり当期純利益	72円31銭	81円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,067	29,328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,067	29,328
普通株式の期中平均株式数 (株)	360,476,364	360,462,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。